

2020年度 大学院奨励研究員研究報告書

2021年3月31日

関西学院大学学長 殿

奨励研究員

氏 名	金山 裕望	印
-----	-------	---

指導教員

所属・職名	文学部 教授	
氏 名	佐藤 寛	印

以下のとおり、報告いたします。

研究課題	対人相互作用の促進を目指したASD児の関わる他者の反応への支援
採用期間	2020年 4月 1日 ~ 2021年 3月 31日

研究科委員長・研究科長印	事務局印

提出先： 所属研究科事務室

※所属研究科→研究推進社会連携機構（大学院）

研究発表状況（奨励研究員採用期間内に発表したものおよび、近く発表予定のもの）

（１）学会誌等への発表（著者、発表論文名、学会誌名、巻号、発表年月、掲載頁等）

雑誌論文	著者名	庭山和貴・前田洋輔・金山裕望・佐藤寛	論文題目	Increasing Teachers' Behavior-Specific Praise Using Self-Monitoring and a Peer Teacher's Feedback: The Effect on Children's Academic Engagement		
	雑誌名	Preventing School Failure: Alternative Education for Children and Youth		巻号	発行年月	掲載頁
				64(4)	2020	

雑誌論文	著者名		論文題目			
	雑誌名			巻号	発行年月	掲載頁

図書	著者名		論文題目			
	書名			発行年月	頁	
					総頁：	
				担当箇所：		

※論文題目：共著の場合の担当部分のタイトル

（２）学会発表（口頭・ポスター：学会名、開催地、発表論文名、発表年月日等）

学会名	日本認知行動療法学会	開催地	日本認知行動療法学会第46回大会 (オンライン開催)
題目	テクノロジーを用いた親子相互交流療法：複数ユーザーを対象とした可能性	発表年月日	令和2年9月

学会名	日本認知行動療法学会	開催地	日本認知行動療法学会第46回大会 (オンライン開催)
題目	PCITが親子の対人相互作用に与える影響	発表年月日	令和2年9月

学会名	日本心理学会	開催地	日本心理学会第84回大会 (オンライン開催)
題目	親子相互交流療法 (Parent-Child Interaction Therapy: PCIT)	発表年月日	令和2年10月

研究経過状況（3000字程度）

本博士論文の目的は自閉スペクトラム症を有する児童（以下、ASD児）の社会参加の困難に対して、ASD児の働きかけと他者の反応の対人相互作用の観点を組み込み、他者の反応を変容させる支援が、対人相互作用に及ぼす効果を検討することであった。今年度は既に実施した研究についての論文執筆と研究5-7の実施を予定していた。まず研究5においては仲間の反応をネガティブな反応からポジティブな反応に変容する支援を実施し効果を検証することとした。次に研究6においては養育者の反応がASD児の働きかけに及ぼす影響の解明、研究7においては養育者の反応を変容させる支援の実施し効果を検証することとした。

全体の進捗状況：

論文執筆は順調に進捗した。その一方で、新型コロナウイルス流行によって、今年度実施予定であった支援研究の推進が難しい状況であった。そのため研究を行うことが困難であったものについては来年度実施する準備の推進、支援を行うことができたものについては一部研究を実施した。しかし今後も新型コロナウイルス流行の収束予想が付かないため、流行下であっても実施できるオンライン上での研究の実施に移行させ、研究実施を推進している。以下に各研究の進捗状況を詳細に記載する。

①既存データの論文執筆：

他者の反応がASD児の働きかけに後続的に与える影響を明らかにした以下の3つの研究について論文執筆を予定していた。まず研究I-1：ASD児の精神的健康にASD児の働きかけと他者が及ぼす影響についてはデータの再分析が終了し、結果のまとめと考察の追記によって論文を投稿できる段階に到達した。次に研究I-2：ASD児と仲間と対人相互作用については、奨励研究員に採用されるより前に執筆を完了し、既に関西学院大学心理科学研究に掲載済みである（なお掲載が2019年度であったため、本報告書の業績には掲載していない）。研究I-3：ASD児と教師との対人相互作用についてはデータの再分析を行っており、分析が終わり次第、論文執筆を予定している。

②研究5の進捗状況：

本研究は小学校内において支援を行う手続きが重要な役割を占める研究であった。しかし2020年度に新型コロナウイルスが流行したため、小学校内において支援を行うことが困難な状況が続いた。そのため2020年度においては来年度以降に小学校に支援に入る体制を構築することに重点を置き、支援を行う学生の養成を行った。学生の養成として、過去に行った研究を学会発表の準備を通して、支援法やデータの収集・分析方法、考察の仕方などについて指導を行った。その結果、2020年度認知・行動療法学会にて学部生と連名でポスター発表を行うことが可能となった。そのため学生の養成は順調に進んでおり、新型コロナウイルスの流行が落ち着き次第、支援を実施する準備が整ったといえる。

③研究6の進捗状況：

親子3組（ASD児とその養育者1組、定型発達児2名とその養育者2名）の対人相互作用に対して行動観察を実施し、養育者の反応がASD児に与える影響を検証した。その結果、ASD児とその養育者との対人相互作用と、定型発達児とその養育者の対人相互作用は異なっており、ASD児とその養育者に特異な対人相互作用が生じることが示された。

④研究7の進捗状況：

養育者の反応を変容する支援として、親子相互交流療法（Parent-Child Interaction Therapy）に着目した。PCITとは、2歳から7歳の反抗挑発症を示す子どもとその親を対象としたペアレントトレーニングとして開発され、メタ分析を通して幼児期の子どもの外在化問題や親のストレスの低減に有効であることが示されている（Kaminski et al. 2008; Thomas, et al. 2017）。PCITの初期段階である子ども指向相互交流（Child Directed Interaction）では、親が子どもの遊びについていくスキル（CDIスキル）を身に着ける。CDIスキルを身に着けることは、養育者の反応を変容することを意味するため、PCITは養育者の反応を変容する支援として妥当であると考えられる。そこでCDIを修了し、養育者の反応を変容することで、親子の対人相互作用に変化が見られるのか、その変化はASD児と定型発達児とで異なるのかを検証することとした。

対象者は4歳の定型発達児とその養育者であった。親の行動を観察する指標として、Dyadic Parent-Child Interaction Coding System-Third Edition (DPICS-IV; Eyberg, Nelson, Ginn, Bhuiyan, & Boggs, 2013) を用いた。DPICS-IVにおける行動カテゴリーとして、具体的賞賛、繰り返し、行動の説明、質問、命令（直接的・間接的）、否定的会話、一般的賞賛、中立的会話が含まれていた。子どもの行動指標として本研究のために作

成した指標を採用した。この指標には、親への働きかけ、行動の説明、独り言、応答が含まれていた。分析方法として、特定の行動が直後の行動を引き起こす確率を算出する統計手法である逐次分析 (Bakeman & Gottman, 1997) を用いた。

CDI実施前において養育者は質問と中立的会話を多く行っていたが、CDI修了後は質問が減少し、行動の説明、繰り返し、具体的賞賛が増加した。以上のことから、養育者の反応がCDI修了前後で変化しており、PCITは養育者の反応を変容する支援法として妥当であったことが示された。また子どもの行動は、CDI修了前は独り言か応答が多かったが、修了後は親への働きかけや行動の説明が増加していた。

親の質問に後続して、子どもの応答が多く ($Z = 5.39, p < .01$)、子どもの独り言が少ない ($Z = -3.85, p < .01$) という対人相互作用が見られた。そのため質問することで子どもの応答を引き出すことはできるが、向社会的な働きかけを増やすことはできていないことが示唆された。また親が中立的会話をすると、子どもは独り言を言うことが多く ($Z = 2.9, p < .01$) 子どもは応答することが少ない ($Z = -4.04, p < .01$) という対人相互作用が見られた。親が明確な意図を持たない発言をすると、子どもは非社会的な発言を行うことが示唆された。CDI修了後においては親が具体的賞賛を行うと、子どもは親に働きかけることが多く ($Z = 1.92, p = .05$) 子どもは独り言を言うことが少ない ($Z = -2.21, p = .05$) という対人相互作用が見られた。親が子どもの行動を賞賛すると、子どもは親に向社会的な働きかけを行うことが示唆された。

この結果を学会の自主企画シンポジウムにて発表した (学会発表3)。すでにASD児とその養育者の対人相互作用についてもデータを一部収集している。ASD児の追加のデータを収集後に査読誌への投稿する準備を進めている。

また今後新型コロナウイルス流行の鎮静化には長時間かかることが見込まれることから、オンライン上にて本研究を行う必要があると判断した。そのためオンライン上での支援である遠隔親子相互交流療法を導入する準備を進め、その概要をシンポジウムにて発表した (学会発表1)。現在この学会発表の内容を踏まえ、遠隔親子相互交流療法を実施中である。家が映るなどというオンライン実施の特性上、対面で支援を実施するよりも参加者を集めることが難しい状況にあった。しかし現在1組の子どもと養育者に遠隔親子相互交流療法を実施することができた。これらの経験を踏まえ、新型コロナウイルスに左右されず本研究を推進することができるよう、参加者の募集等を進めている。

以上